

北東アジア農政研究フォーラム

第12回国際シンポジウムについて

企画広報室 交流情報課長 上野 忠義

北東アジア農政研究フォーラム (FANEA)

北東アジア地域（日本・中国・韓国）は自然的・社会的・文化的に多くの共通点が見られ、経済がグローバル化する中で、食料・農業・農村問題にも類似の課題が存在します。こうしたことを踏まえ、農林水産政策研究所は、中国農業科学院農業経済発展研究所（IAED/CAAS: Institute of Agricultural Economics and Development, Chinese Academy of Agricultural Sciences）及び韓国農村経済研究院（KREI: Korea Rural Economic Institute）とともに、北東アジア農政研究フォーラム（FANEA: Forum for Agricultural policy research in North East Asia）を2003年に設立し、研究活動の連携を図っています。この活動の一環として、テーマを設定して最新の研究成果を報告・討議する国際シンポジウムを、3機関の持ち回りにより、年1回のペースで開催しています。

シンポジウムの概要

第12回となる今回のシンポジウムは「農村地域の活性化～地方創生に向けて～」をテーマに掲げ、2017年10月12日にさいたま市において開催しました。我が国においては、人口減少・高齢化が進んでいく中で、東京への一極集中、大都市と地方の間の様々な格差などの問題があり、地方の活力を取り戻すことが重要な政策課題となっています。地方の活性化には農業の振興が重要な一つのカギとなりますが、同様の問題を抱える中国・韓国の研究者を迎え、「農業・農村の構造変化と担い手問題」及び「農産物のマーケティング」の観点から、農村地域の活性化について、3か国でともに考えることとしました。

韓国からはKREIの金昌吉（KIM Chang-Gil）院長はじめ6名、中国からはIAEDの王済民（WANG Jimin）副所長はじめ6名が出席し、日本からは政策研の佐藤速水所長はじめ25名のほか、協力機関と

して（株）農林中金総合研究所からも4名が出席し、シンポジウム全体では約70名の参加がありました。

セッションⅠ「農業・農村の構造変化と担い手問題」

セッションⅠは、中国IAEDの王副所長が座長となり、報告・討議が行われました。

まず、中国IAEDの钱静斐（QIAN Jingfei）氏から「中国の農家の分化と農業サービスの発展」というタイトルでの報告がなされ、ケーススタディとして、中国広西省の小規模水田作地域では都市部への出稼ぎ労働による収入の増加に比例して農作業のアウトソーシングを積極的に活用し、政府はこうした動きを後押ししているとの事例が示されました。

次に、日本の政策研から平林光幸主任研究官が、「近年における都府県大規模水田作農家の動向とその特徴－農業センサス分析からの接近－」というタイトルで、日本の東日本を中心とした大規模水田作地帯では農地の集積が進んでおり、後継者の専従や雇用労働力の導入による規模拡大が進展していることについての報告を行いました。続いて、韓国KREIの柳讃熙（RHEW Chan-Hee）氏は、「生計戦略としての経済活動の多角化と農家分化の実態」というタイトルで、韓国の農村においては農村観光や小規模な直売に取り組むとともに、都市部への出稼ぎ労働を組み合わせることによって農業経営を維持しているが、女性や高齢者など活用されていない労働力もあり、彼らに安定した就業機会を提供する必要があることを報告しました。その後、中国IAEDの任愛勝（REN Aisheng）氏、日本の農林中金総合研究所の斉藤由理子常務取締役、韓国KREIの李龍善（LEE Yong-Sun）氏の3人を討議者としてセッションⅠの討議が行われました。

中国の任氏は、钱氏の報告を補足し、広西省のみならず中国全般において農家の分化と都市への出稼



シンポジウム会場にて集合写真



セッションⅠの報告者（左から钱、平林、柳の各氏）



セッションⅠの討議者（左から任，斉藤，李の各氏）
ぎ移住が進展しているが，失業や年金受給権の喪失の恐れから農家は農地使用权を手放さない傾向にあることを指摘した上で，日中韓のいずれの国においても農村における労働資源の効率的な活用が重要である旨の指摘を行いました。

日本の斉藤氏は，日中韓の報告を要約するとともに，いずれの3か国においてもWTO体制のもとで大規模農家への政策的支援が集中する中で，その対象から外れた小規模農家の活性化にはどのような政策が必要か考えていくことが重要と指摘しました。

また，韓国の李氏から，社会の変化とともに農村は農業のみでは維持できなくなるため，他産業との連携や非農業用価値への対応などが求められており，農外所得の確保とともに，農業部門においては消費者の多様化しつ変化するニーズに柔軟に対応し，高品質かつ安全な農産物の供給に努力していく必要がある旨のコメントがありました。

セッションⅡ「農産物のマーケティング」

セッションⅡは，韓国KREIの金院長が座長となり，報告・討議が行われました。

まず，韓国KREIの朴晟鎭(PARK Seong-Jin)氏が，「農産物の流通環境の変化とマーケティング」を報告し，安全性や環境保全等，感性に訴えるマーケティングの進展など，韓国の現状を紹介しました。

次に，日本の政策研から八木浩平研究員が，「地域ブランド産品に係るマーケティング研究－鹿児島県産黒豚を対象として－」を報告し，地域ブランドの「かごしま黒豚」を対象にしたアンケート調査を通じ，地域ブランド産品に対する知識が感情的評価を確立し，購買行動につながることにに関する実証分析を提示しました。

続いて，中国IAEDの贾伟(JIA Wei)氏から，「貿易コストと中国各地の農産物貿易の成長」というタイトルの下で，8地域(中国7地域+「その他世界」)・2品目(農産物+非農産物)の構造を有するCGE(応用一般均衡)モデルを利用し，農業貿易コスト(地域間交易コストおよび対外貿易コストを分析対象として含む)の削減が農産物貿易(および地域間交易)



セッションⅡの報告者（左から朴，八木，贾の各氏）
にもたらす影響を計量的に提示しました。

その後，韓国KREIの全昌坤(JEON Chang-Gon)氏，日本の政策研の池川真里亜研究員，中国IAEDの刘合光(LIU Huguang)氏の3人を討議者としてセッションⅡの討議が行われました。

韓国の全氏は，日本の八木研究員に対し，トレーサビリティを含めた品質管理システムによる食の安全性を確保し，信頼性の高い農産物ブランドを確立することの重要性が示唆されていると評価した上で，「かごしま黒豚」が国内外に認知されているため期待通りの分析結果となったが，有名でない地域ブランドでの検証も必要と課題を提示しました。

日本の池川研究員は，韓国の朴氏に対し，韓国におけるブランド農産物の産地の大規模化やブランド強化に関する政策について説明を求めました。また，中国の贾氏に対し，華中，西北，西南の内陸部と沿岸部との道路インフラなど物流の格差や地域間交易における非関税貿易コスト等がこの分析でどのように解釈されているかに関する質問を行いました。

中国の刘氏からは，各国ともに物流体系は変化しており，たとえばe-commerceのような技術革新から発生するマーケティングの不断の進化が消費者の利便性を高める上で重要な販売方法になっているとのコメントがありました。

今回のシンポジウム(第13回)は，2018年5月末頃，韓国の済州島において開催される予定です。



セッションⅡの討議者（左から全，池川，刘の各氏）